

地域振興部
都市政策室
都市計画課

1 都市計画の調査・研究

- (1) 都市計画基礎調査
- (2) 都市計画現況調査

2 都市計画図の整備

- (1) 三田市都市計画図の修正

3 都市計画審議会の開催

(1) 都市計画審議会

ア 第1回都市計画審議会（平成29年5月29日）

(ア) 報告事項1

- ・都市計画マスタープランの概要説明

(イ) 報告事項2

- ・平成29年度都市計画審議会予定案件について

イ 第2回都市計画審議会（平成29年10月11日）

(ア) 報告事項1

- ・市街地周辺景観計画（案）、山並み・田園景観計画（案）に係る意見聴取について

(イ) 報告事項2

- ・第7回用途地域等見直しに係る予定案件の進捗状況について

ウ 第3回都市計画審議会（平成29年11月17日）

(ア) 事前説明事項

- ・阪神間都市計画生産緑地地区（広野ー1）の変更について
- ・阪神間都市計画用途地域の変更について
- ・阪神間都市計画高度地区の変更について
- ・阪神間都市計画地区計画（北摂三田ウッディタウン地区計画）の変更について
- ・阪神間都市計画地区計画（北摂三田カルチャータウン地区計画）の変更について
- ・阪神間都市計画汚物処理場（三田市環境センター）の変更について

(イ) 報告事項

- ・市街地周辺景観計画（案）、山並み・田園景観計画（案）に係る意見について

エ 第4回都市計画審議会（平成30年1月29日）

(ア) 諮問事項

- ・阪神間都市計画生産緑地地区（広野－１）の変更について
- ・阪神間都市計画用途地域の変更について
- ・阪神間都市計画高度地区の変更について
- ・阪神間都市計画地区計画（北摂三田ウッディタウン地区計画）の変更について
- ・阪神間都市計画地区計画（北摂三田カルチャータウン地区計画）の変更について
- ・阪神間都市計画汚物処理場（三田市環境センター）の変更について

4 都市計画法に伴う事務（根拠法令：都市計画法第53条）

(1) 都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内における建築物の建築許可

許可件数	0件
------	----

5 屋外広告物

(1) 屋外広告物の許可状況

内容区分	新規許可		許可期間の更新		変更許可		合計	
	件数	数量	件数	数量	件数	数量	件数	数量
広告板	31	86	211	836	0	0	242	922
広告塔	0	0	5	13	0	0	5	13
電柱・街灯利用広告物	7	19	4	577	0	0	11	596
車体利用広告物	3	3	2	101	0	0	5	104
その他	0	2	0	10	0	0	0	12
合計	41	110	222	1,537	0	0	263	1,647

(2) 公共広告物等届出状況

公共広告物		非営利広告物	
件数	数量	件数	数量
30	326	0	0

(3) 違反広告物除去作業

ア 美化パトロール（年1回実施）

はり紙	はり札	立看板	置看板	のぼり旗	その他	計	是正指導
0	14	0	0	0	0	14	2

(4) 違反簡易広告物除却活動員制度

ア 活動団体

団体数	活動員数
5 団体	22 名

イ 活動実績

はり紙	はり札	立看板	のぼり旗	計	警告等
0	2	0	0	0	0

(5) 有料広告掲出決定審査（三田市有料広告掲出の取扱いに関する要綱第8条）

審査件数	22 件
------	------

6 国土利用計画法に伴う事務（根拠法令：国土利用計画法第23条～27条）

(1) 土地売買等届出件数（根拠法令：国土利用計画法施行規則第20条）

届出件数	都市計画区域別の件数	
	市街化区域	市街化調整区域
15	14	1
3（無届通報）	1	2

7 兵庫県景観の形成に関する条例に伴う事務

(1) 大規模建築物等の届出及び協議（根拠法令：兵庫県景観の形成に関する条例）

第23条（大規模建築物の届出）	建築物	2 件	工作物	3 件
第24条（景観に及ぼす影響に関する協議）	建築物	0 件	工作物	1 件
第27条（国等に関する特例の通知）	建築物	0 件	工作物	0 件
第27条の2（景観影響評価準備書の提出）	建築物	0 件	工作物	0 件

8 課の庶務

(1) 都市計画図販売事務

都市計画図	総括図	30 枚
	施設図	23 枚
	都市計画情報図	427 枚
現況図	(A0 版)	27 枚
	(A3 版)	207 枚
	(B1 版)	7 枚
景観計画規制情報図	(A4 版)	110 枚
屋外広告物規制情報図	(A4 版)	111 枚
航空写真	(A3 版)	24 枚
市街化調整区域土地利用計画図	(A0 版)	0 枚
	(A3, A4 版)	71 枚
市域図デジタルマップデータ	DVD-R	0 枚
合 計		1,037 枚

(2) 納税猶予の特例適用の農地等該当証明

市街化区域内外、生産緑地地区の内外等の証明	33 筆
-----------------------	------

(3) 都市計画区域等の証明

市街化区域・市街化調整区域の証明	6 筆（内、官公庁向け 2 筆）
------------------	------------------

※ 委託業務一覧

No.	委託業務名	委託金額（円）	備考
1	都市計画支援システム、屋外広告物管理システム、窓口地図閲覧・販売システムの保守	991,332	
2	都市計画等情報支援システム運用パソコン保守業務	344,520	

3	大判複合機リコーimaggio MPW3601SP 保守業務	88,128	使用枚数による単価契約
4	市営住宅管理システム保守業務	476,016	
5	市営住宅南が丘第2団地エレベーター 保守点検業務	663,552	
6	市営住宅西山団地エレベーター保守 点検業務	2,615,976	
7	市営住宅西山高層エレベーター保守 点検業務	752,976	
8	市営住宅南が丘団地エレベーター保 守点検業務	855,360	
9	東山改良住宅合併浄化槽維持管理業 務	280,800	
10	市営住宅受水槽清掃業務	204,120	
11	市営住宅消防設備法定点検業務	415,800	
12	審議会等議事録作成（音声反訳）業 務委託	54,432	都市計画審議会 10分あたりの単価契約
13	市営住宅植栽管理業務	2,732,400	
14	市営住宅緊急通報システム定期メン テナンス業務	1,303,560	
15	市街地周辺及び山並み田園景観計画 にかかるパンフレット作成業務委託	2,646,000	
16	三田市市街地周辺景観計画（案）山 並み田園景観計画（案）策定調査業 務委託	7,992,000	契約期間変更による 明許繰越

9 住居表示

(1) 住居表示番号の付定状況

付 定 件 数	43 件
---------	------

(2) 住居表示台帳の整備

(3) 住居表示に関する証明

住居表示の変更の証明	11 件
------------	------

10 景観審議会の開催

(1) 三田市景観審議会

ア 第13回三田市景観審議会（平成29年8月29日）

（ア）協議事項

- ・景観計画策定経過等について
- ・三田市市街地周辺計画（素案）について
- ・三田市山並み・田園景観計画（素案）について

イ 第14回三田市景観審議会（平成29年9月28日）

（ア）協議事項

- ・三田市市街地周辺計画（素案）について
- ・三田市山並み・田園景観計画（素案）について

ウ 第15回三田市景観審議会（平成29年11月6日）

（ア）協議事項

- ・三田市市街地周辺計画（案）について
- ・三田市山並み・田園景観計画（案）について

エ 第16回三田市景観審議会（平成30年2月15日）

（ア）諮問事項

- ・三田市市街地周辺計画
- ・三田市山並み・田園景観計画

(2) 三田市景観審議会審査部会

ア 第23回三田市景観審議会審査部会（平成29年11月8日）

（ア）協議事項

- ・「三田市景観条例第17条に基づく景観計画区域内における行為の事前協議」について

イ 第24回三田市景観審議会審査部会（平成29年12月20日）

（ア）協議事項

- ・「三田市景観条例第17条に基づく景観計画区域内における行為の事前協議」について

ウ 第25回三田市景観審議会審査部会（平成30年1月26日）

（ア）協議事項

- ・「三田市景観条例第17条に基づく景観計画区域内における行為の事前協議」について

11 地区計画の区域内における行為の届出（都市計画法第58条の2第1項）

地区名称	届出件数
北摂三田フラワータウン	8件
北摂三田ウッディタウン	184件
北摂三田カルチャータウン	26件
北摂三田テクノパーク	0件
友が丘	0件
つつじが丘	0件
福島	1件
合 計	219件

12 景観計画の区域内における行為の届出（景観法第16条第1項）

地区名称		届出件数
新市街地	フラワータウン	37件
	ウッディタウン	244件
	カルチャータウン	30件
	テクノパーク	4件
	友が丘	6件
	つつじが丘	9件
	小 計	330件
既成市街地	三田駅周辺	1件
	シビックゾーン	1件
	その他既成市街地	7件
	小 計	9件
合 計		339件

13 住宅管理

(1) 市営住宅

構造	建築年度	名 称	位 置	階 層	戸 数
木造住宅	昭和38年度	大畑	大畑	平屋建	14戸
中層 耐火 鉄筋 住宅	平成7年度	大池南	屋敷町	3階建	24戸
	平成8年度	南が丘第2	南が丘1丁目	5階建	25戸
	平成10年度	西山1号棟	西山2丁目	5階建	30戸
	平成12年度	西山2号棟	西山2丁目	5階建	65戸

	平成13年度	西山3号棟	西山2丁目	3階建	15戸
高層耐火	平成15年度	西山高層	西山2丁目	9階建	70戸
中高層耐火	平成18年度	南が丘団地	南が丘1丁目	3-7階建	70戸
合計					313戸

(2) 改良住宅

構造	建築年度	名称	位置	階層	戸数
簡易	昭和50年度	東山住宅	東山	2階建	14戸
耐火	昭和51年度	桑原住宅	桑原	2階建	6戸
耐火	昭和57年度	広沢住宅	上井沢	2階建	10戸
合計					30戸

(3) 市営住宅の募集及び入居審査

名称	募集期間	種別	募集戸数	合計
第1回募集	平成29年11月15日 ～平成29年12月1日	高齢・2人世帯向け (シルバーハウジング)	1戸	4戸
		一般世帯向け	3戸	

(4) 市営住宅等の維持管理

- ア エレベーター保守点検業務（南が丘第2、西山団地、西山高層、南が丘）
- イ 市営住宅植栽管理業務
- ウ 市営住宅消防設備法定点検業務
- エ 市営住宅受水槽清掃業務
- オ 市営住宅緊急通報システム定期メンテナンス業務
- カ 東山改良住宅合併浄化槽維持管理業務
- キ 市営住宅排水管清掃業務
- ク 市営住宅管理システム保守業務
- ケ 市営住宅・改良住宅に係る施設賠償責任保険の契約締結
- コ 長寿命化計画に基づく市営住宅外壁改修工事（西山1号棟）
- サ その他修繕・工事（入居前修繕ほか）

14 住宅政策

(1) 兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）

(2) 兵庫県営住宅入居申込案内書の配布

まちの再生課

1 歴史ある町家再生利活用事業

(1) 町家再生に係る補助事業

町家活用と定期マーケットによるエリアプロデュース&マネジメント事業補助金

- ・再生町家出店者等育成マーケット開催支援 1件

【補助対象事業】サンダブランチピクニック（補助金額 6,870,000 円）

- ・町家の再生提案及びテナント誘致に係る専門家委託支援 1件

【補助対象事業】三田市町家再生利活用支援業務（補助金額 3,730,000 円）

- ・町家の再生に係る施設改修支援 1件

【補助対象事業】三田市町家コンバージョン事業（補助金額 10,000,000 円）

2 古民家等利活用促進事業

(1) 古民家等利活用に係る市街化調整区域の規制緩和に伴う事務

三田市都市計画法施行条例改正に係る兵庫県下協議

- 計7回（平成29年1月～平成29年9月）

⇒当面は個別に県開発審査会に付議することとして調整済

(2) 古民家等利活用に係る委託事務

三田市古民家等歴史的建築物利活用検討調査（委託金額 7,760,880 円）

- 市内茅葺民家 500 棟から事業利用に適した古民家 9 棟を抽出
- 上記 9 棟中、4 棟の所有者に再生提案のうえ協議を実施

3 空家等対策の推進に関する特別措置法に伴う事務

(1) 第2回空家等対策協議会（平成29年7月24日）

- ・三田市の地域特性と空家等の現状について
- ・空家等対策に関する方針について
- ・空家等対策の施策の検討について

第3回空家等対策協議会（平成29年10月3日）

- ・空家等対策に関する方針の策定等について
- ・施策と取り組みについて
- ・特定空家等の措置及び判断について

第4回空家等対策協議会（平成29年11月30日）

- ・特定空家等の措置及び判断について
- ・三田市空家等対策計画について

第5回空家等対策協議会（平成30年2月23日）

- ・三田市空家等対策計画に対する市民意見募集の結果と意見に対する市の考え方について
- ・三田市空家等対策計画について

(2) 空家等対策に伴う委託業務

三田市空家等対策計画策定業務委託（委託金額 3,996,000 円）

4 定住促進にかかる補助事業

新婚世帯家賃補助事業	43 件 (新規)
子育て世帯親元近居助成事業	40 件
三世代同居助成事業	3 件
マイホーム借上げ制度推進事業	1 件 (賃貸 0 件、賃借 1 件)

5 住宅ストック利活用推進事業

(1) 推進体制の構築

平成 30 年 3 月 三田市空家等対策計画策定

(2) すまいの相談窓口に伴う事務

相談件数		94 件
空き家バンク制度	登録物件	14 件
	利用者登録	71 件

都市整備課

1 まちづくり支援業務

(1) 事業目的

本事業は、良好な住環境の整備、適正な土地利用の実現及び地域活力の回復等の地域課題について解決を図るために組織されたまちづくり検討会等に対し、専門家の派遣、活動助成による支援及びまちづくり構想の具現化に向けた計画案の作成等を行うものである。この事業により各地域の特性と調和のとれた計画的なまちづくりを目指すものである。

(2) 支援活動の状況

事業区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
まちづくりアドバイザー派遣	0件	0件	0件
まちづくり活動助成	0件	0件	0件
その他活動団体の支援	3団体	3団体	4団体

2 市街地再開発事業

(1) 事業目的と経過

本市の玄関口である三田駅前において、都市拠点区域としてのターミナル機能や多様な都市機能の整備、安全・安心のまちづくり、商業活性化や生活環境改善などの観点から市街地を再編成し、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の充実を図る計画を推進している。

三田駅前の約5haのエリアをA・B・C・Dの4ブロックに分割し、段階的に事業に取り組んでいる。既にA・Dブロックは市街地再開発事業によって整備が完了し、これらに続きBブロックも完了を迎えた。Cブロックでは準備組合の活動が事業化に向け、具体的な展開に進んでいる。市では組合等に対して支援を行い、三田駅前再開発の円滑な事業推進と早期実現を目指すものである。

(2) 各地区活動内容

ア 三田駅前Bブロック地区

事業名称: 阪神間都市計画事業

三田駅前Bブロック地区第一種市街地再開発事業

施 行 者: 三田駅前Bブロック地区市街地再開発組合

面 積: 約0.9ha

事業期間: 平成24年度～平成29年度

補助期間: 平成23年度～平成28年度

平成29年度は、事業完了、精算結了にかかる組合及び清算人の活動支援を

実施した。

年次	月	これまでの経過
平成21	4	都市計画決定
	6	施行地区の公告
平成23	11	特定業務代行者決定。
平成24	8	都市計画決定の変更
	12	組合設立認可告示
平成26	5	権利変換計画認可
	7	建物除却工事着手
	11	施設建築物工事着手(工期28ヶ月)
平成29	2	施設建築物工事完了
	3	公共施設工事完了
	10	組合解散認可告示
平成30	1	決算知事承認

イ 三田駅前Cブロック地区

面積：約1.9ha

事業手法：第一種市街地再開発事業(組合施行)(予定)

平成29年度は、準備組合理事を中心にCブロック地区市街地再開発事業の概要並びに施設計画案等の検討、事業協力者の公募・選考及び関係権利者への個別面談等による合意形成等の活動支援を行った。

年次	月	これまでの経過
平成18	8	三田駅前Cブロック地区再開発推進協議会設立
平成27	6	三田駅前Cブロック地区再開発準備組合設立
平成29	11	事業協力者公募
平成30	3	事業協力者選考委員会答申

(3) 実施業務

	事業名	事業内容
1	三田駅前Bブロック地区推進事業費	・アドバイザー業務
2	三田駅前Cブロック地区推進事業費	・Cブロック地区事業推進検討業務

3 市街地再開発施設管理事業

(1) 事業目的

三田駅前Aブロック地区市街地再開発事業で整備された三田駅前一番館において、市が区分所有する施設を適正に管理し、健全に維持することで、施設利用者の安心・安全を確保し、利用増進を図ることにより、市の玄関口にふさわしい中心商業地の賑わいの創出に寄与するものである。

ア 三田駅前一番館の概要

(平成30年3月31日現在)

所在地	三田市駅前町74番11 (住居表示：駅前町2番1号)
敷地面積	4,565㎡
延べ面積	21,737㎡
構造	鉄骨造・鉄筋コンクリート造
階層	地上6階、地下1階
用途	商業(1階から5階)、公益施設(6階)
区分所有者数	12
管理者	三田地域振興株式会社

イ 所有区画の貸付状況

三田市が区分所有する区画を含む、三田駅前一番館が三田市の中心市街地活性化に資する商業ビルとして効果的な利活用を図るため、三田地域振興株式会社を相手方とし公有財産の貸付を行っている。

(2) 活動内容

区分所有に係る専有部分及び全体共用部分の維持保全にかかる修繕及び法令に基づく設備更新等を実施した。

(3) 実施業務

	事業名	事業内容
1	三田駅前再開発ビル 管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・三田駅前一番館保守管理業務(修繕委託) ・区分所有者会に対する修繕負担金 ・三田駅前一番館基金積立(特定目的基金)

4 土地区画整理事業

(1) 事業目的と経過

本市では、これまで古城川地区(6.1ha)、西山地区(16.6ha)、上井沢地区(1.5ha)、天神地区(20ha)、第二テクノパークA・B地区(97.1ha)において土地区画整理事業を施行し、健全な市街地の形成を図ってきた。現在、事業中の地区として福島地区、事業化に向けた地区として相野駅北側地区がある。

なお、対中町土地区画整理事業については、平成6年12月に土地区画整理事業の都市計画決定がなされたものの現在まで事業化には至っていない(いわゆる長期未着手土地区画整理事業)。そのため、地権者組織において平成30年3月、土地区画整理事業の実施が断念された。

(2) 計画の概要

ア 福島地区(事業中)

まちづくり構想の具現化及び計画的な市街地整備として、公共施設の整備改善を進

めるとともに、駅前としてふさわしい土地利用ならびに本地区の秩序ある発展に寄与することを目的に事業を実施するものである。平成29年度は、土地区画整理の事業計画が認可され、また、仮換地指定及び南ブロック地区の工事を行った。

- ・面 積 約 5.3 ha
- ・事業施工期間 平成28年度～平成32年度（予定）
- ・事業施行者 三田市福島土地区画整理組合

イ 相野駅北側地区（予定）

集落地域整備法を適用し、営農環境の整備と一体的に新規宅地を設けようとするものである。相野地区の地域特性を踏まえた居住エリアを目指している。

- ・面 積 約 3.7 ha
- ・事業施工期間 土地改良事業終了後、事業施工
- ・事業施行者 土地区画整理組合（予定） ※現在、準備組合

(3) 実施業務

	事業名	事業内容
1	対中町地区地域整備構想検討業務委託	地権者意向の確認アンケートの実施及び分析並びに代替整備手法の検討
2	JR 新三田駅周辺交通量調査	駅ロータリー設計の基礎資料とするための調査
3	JR 新三田駅前広場（駅東）詳細設計業務委託	駅東ロータリーの設計
4	広野地区土地区画整理事業事業化検討業務委託	広野駅周辺における土地区画整理事業の成立性の検討

審査指導課

- 1 都市計画法第 32 条・第 39 条・第 40 条関係 (単位：件)

項 目	合 計
協議件数	7

- 2 開発行為に伴う関連公共施設等の整備に関する指導要綱 (単位：件)

項 目	合 計
指導要綱協議件数	7
都市計画法に係るもの	1
宅地造成等規制法に係るもの	0
開発指導要綱のみに係るもの	6
大規模開発に係るもの	0

- 3 大規模開発等調整委員会設置要綱に基づく調整委員会 (単位：件)

項 目	合 計
申請件数	0

- 4 開発事業に係る防災工事関係 (単位：件)

項 目	合 計
開発事業に係る防災工事の施工の確保に関する要綱申請件数	0

- 5 駐車場法関係 (単位：件)

項 目	合 計
駐車場法申請件数	1

- 6 建築物における駐車施設の附置に関する条例に基づく届出 (単位：件)

項 目	合 計
条例届出件数	0

- 7 三田市土地の埋立て等の規制に関する条例関係 (単位：件)

項 目	合 計
事前協議件数	4
許可申請件数	2
届出件数	8

8 都市計画法関係

(1) 市街化区域内の開発行為許可申請 (単位：件)

項 目	合 計
都市計画法第 29 条申請件数 (法第 34 条の 2 含む)	6

(2) 開発行為変更許可申請 (市街化区域及び市街化調整区域) (単位：件)

項 目	合 計
都市計画法第 35 条の 2 申請件数 (法第 34 条の 2 含む)	4

(3) 市街化調整区域内の開発許可及び建築許可申請 (単位：件)

項 目	合 計									
開発許可及び建築許可申請件数	10									
都市計画法第 29 条	0									
都市計画法第 43 条	10									
内訳 (法第 34 条該当要件)										
1 号	4 号	7 号	8 号	9 号	10 号	12 号	14 号			事前審
1						8	1			1

(4) 開発工事完了公告前の建築物の建築承認申請 (単位：件)

項 目	合 計
都市計画法第 37 条申請件数	4

(5) 開発許可等不要証明申請 (単位：件)

項 目	合 計
都市計画法規則第 60 条証明申請件数	30

(6) その他 (単位：件)

項 目	合 計
開発登録簿の写しの交付申請件数	42
台帳記載事項証明件数	10

9 宅地造成等規制法関係 (単位：件)

項 目	合 計
申請件数	0

10 旧住宅地造成事業に関する法律関係 (単位：件)

項 目	合 計
申請件数	0

11 大規模開発及び取引事前指導要綱関係 (単位：件)

項 目	合 計
指導要綱申請件数	0

12 優良宅地認定事務関係 (単位：件)

項 目	合 計
租税特別措置法申請件数	0

13 建築確認申請等件数

(1) 建築確認申請 (単位：件)

項 目	合 計
建築確認申請件数	3
法第6条第1項第1号～第3号関係	1
法第6条第1項第4号関係	1
建築設備（昇降機、小荷物用昇降機）	0
工作物	1
中間検査申請件数	0
法第6条第1項第1号～第4号関係	0
完了検査申請件数	4
法第6条第1項第1号～第3号関係	2
法第6条第1項第4号関係	2
建築設備（昇降機、小荷物用昇降機）	0
工作物	0

(2) 計画変更確認申請 (単位：件)

項 目	合 計
計画変更確認申請件数	1
法第6条第1項第1号～第3号関係	0
法第6条第1項第4号関係	1
建築設備（昇降機、小荷物用昇降機）	0
工作物	0

(3) 法 18 条による計画通知

ア 計画通知

(単位：件)

項 目	合 計
計画通知申請件数	16
法第 6 条第 1 項第 1 号～第 3 号関係	7
法第 6 条第 1 項第 4 号関係	5
建築設備（昇降機、小荷物用昇降機）	4
工作物	0
中間検査申請件数	10
法第 6 条第 1 項第 1 号～第 4 号関係	10
完了検査申請件数	15
法第 6 条第 1 項第 1 号～第 3 号関係	6
法第 6 条第 1 項第 4 号関係	7
建築設備（昇降機、小荷物用昇降機）	2
工作物	0

イ 計画通知変更申請

(単位：件)

項 目	合 計
計画通知変更申請件数	3
法第 6 条第 1 項第 1 号～第 3 号関係	3
法第 6 条第 1 項第 4 号関係	0
建築設備（昇降機、小荷物用昇降機）	0
工作物	0

(4) 許可申請等

(単位：件)

項 目	合 計	
許可等取扱件数	法第 43 条第 1 項	1
	法第 44 条第 1 項第 2 号	2
	法第 56 条の 2	0
	法第 85 条第 5 項	0
承認等取扱件数	法第 7 条の 6	2
	法第 86 条の 2	0
	法第 86 条の 5	0
道路の位置指定取扱件数	0	
建築協定認可件数	0	
優良住宅認定取扱件数	0	
災害危険区域建築許可件数	0	
高層建築物等防災計画書件数	0	

(5) その他

(単位：件)

項 目	合 計	
建築審査会開催回数	1	
違反処理件数	2	
苦情処理件数	42	
指定確認検査機関事前調査依頼件数	324	
住宅金融支援機構審査・検査件数	0	
特殊建築物等定期報告	特殊建築物等	38
	建築設備	30
道路調査依頼件数	24	
建築物等実態調査地区数	0	

(6) 指定確認検査機関

ア 建築確認申請

(単位：件)

項 目	合 計
建築確認申請件数	360
法第6条第1項第1号～第3号関係	101
法第6条第1項第4号関係	229
建築設備（昇降機、小荷物用昇降機）	21
工作物	9
中間検査申請件数	209
法第6条第1項第1号～第4号関係	209
完了検査申請件数	384
法第6条第1項第1号～第3号関係	98
法第6条第1項第4号関係	260
建築設備（昇降機、小荷物用昇降機）	11
工作物	15

イ 計画変更確認申請

(単位：件)

項 目	合 計
計画変更確認申請件数	20
法第6条第1項第1号～第3号関係	12
法第6条第1項第4号関係	8
建築設備（昇降機、小荷物用昇降機）	0
工作物	0

14 建設リサイクル法 (単位：件)

項 目	合 計
届出件数	1 5 6
変更届出件数	0
報告（届出違反）件数	1

15 特定工作物解体等工事実施届 (単位：件)

項 目	合 計
届出件数	2 0

16 福祉のまちづくり条例 (単位：件)

項 目	合 計	
届出件数	特定施設	1
	小規模購買	0
通知件数	特定施設	0
	小規模購買	0
完了検査件数	特定施設	0

17 屋上緑化条例 (単位：件)

項 目	合 計
届出件数	6
通知件数	0

18 省エネルギー法 (単位：件)

項 目	合 計
届出件数	1 5

19 C A S B E E 届出 (単位：件)

項 目	合 計
届出件数	7

20 バリアフリー法 (単位：件)

項 目	合 計
届出件数	0

21 三田市簡易耐震診断事業 (単位：件)

項 目	合 計
申込件数	33

22 三田市わが家の耐震改修促進事業 (単位：件)

項 目	合 計
申込件数	7

23 長期優良住宅の認定 (単位：件)

項 目	合 計
認定件数	160
変更認定件数	86
継承承認件数	0

24 低炭素建築物の認定 (単位：件)

項 目	合 計
認定件数	4
変更認定件数	0

25 その他 (単位：件)

項 目	合 計
諸証明発行件数	134
建築概要書等の写しの交付件数	958

地域整備室 道路河川課

1 市道の状況

種 別 \ 年 度		平成29年 3月末現在	増 減	平成30年 3月末現在	備 考
道 路	①路線数(本)	1,825	5	1,830	
	②実延長(km)	658.93	2.07	661.00	
	③改良済延長(km)	505.55	1.10	506.65	
	④舗装済延長(km)	601.52	2.04	603.56	
	⑤改良率(%)	76.7	7.2	76.6	③/②
	⑥舗装率(%)	91.3	0	91.3	④/②
その他の道路 緑道(自転車歩行者専用道路)路線数441本 実延長49.53km					

2 道路占用の状況

道路占用者	占用物件	徴収額(千円)
関西電力	電柱、地下埋設物、マンホールほか	67,156
N T T	電柱、地下埋設物、マンホールほか	53,337
大阪ガス	地下埋設物	63,762
その他(68件)		26,435
合 計		210,690

3 地域振興事業

事業名	事業概要	事業費(千円)
生活道路整備助成事業	生活道路整備事業補助金	810
凍結防止剤配布事業	自治会等への凍結防止剤の現物支給	200
計(2事業)		1,010

4 防災対策事業

事業名	事業概要	事業費(千円)
水防機器管理運営事業	防災気象情報提供業務等	1,996
一般事務事業	水防機材等整備	337
計(2事業)		2,333

5 道路橋梁維持管理事業

事業名	事業概要	事業費(千円)
道路橋梁維持管理事業	側溝清掃及び除草、市道敷の未登記箇所の整理 エレベーター等施設の管理	106,352
道路台帳整備事業	道路台帳整備等	5,400
街路灯維持管理事業	球替え修繕、電気代、街路灯リース代	84,395
法定外公共物管理事業	里道他修繕工事	7,254
橋梁長寿命化関連事業	橋梁修繕設計・工事(中央公園歩道橋他)	108,271
道路インフラ定期点検 関連事業	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 跨道橋詳細点検	4,087
計(6事業)		315,759

6 道路橋梁修繕事業

事業名	事業概要	事業費(千円)
道路橋梁修繕事業	舗装工事・修繕工事	164,715
道路リフレッシュ事業	街路樹根上り対策・平板舗装リフレッシュ	23,959
計		188,674

7 道路新設改良事業

事業名	事業概要	事業費(千円)
下相野広野線	用地 A=3376.03 m ² ・補償・土地分筆登記 空中写真測量・埋蔵文化財調査	106,548
清楽寺尼子線	工事 L=180m	35,265
下井沢広沢線	工事 L=80m	7,155
計(3事業)		148,968

8 交通安全施設維持補修事業

事業名	事業概要	事業費(千円)
交通安全施設維持補修事業	ガードレール等交通安全施設維持管理 自転車歩行者道等の除草 通学路安全対策事業	39,437
計		39,437

9 駐輪場等維持管理事業

事業名	事業概要	事業費(千円)
駐輪場等維持管理事業	市営駐輪場管理業務・保守点検業務委託 放置自転車撤去、特定車両待機所管理業務	71,972
計		71,972

10 河川環境維持管理事業

事業名	事業概要	事業費(千円)
河川環境維持管理事業	河川敷内の除草、清掃、河川改修等	34,140
計		34,140

11 急傾斜地崩壊対策事業

事業名	事業概要	事業費(千円)
小柿地区	県事業負担金	2,300
計		2,300

12 土木施設災害復旧事業

事業名	事業概要	事業費(千円)
土木施設災害復旧事業	平成28年発生災害復旧事業	28,994
	平成29年発生災害復旧事業	2,908
計		31,902

13 駐車場維持管理事業

事業名	事業概要	事業費(千円)
駐車場維持管理事業 (新三田駅前駐車場)	管理業務・保守点検委託等	16,482
計		16,482

1.4 市営駐輪場・駐車場等の状況

名称	形態	収容台数 (台)	利用料金	利用時間
三田駅北側駐輪場	屋外	351	【屋外】 [自転車] 一時 100 円 定期 1,600 円(1 カ月) 4,300 円(3 カ月) [原付] 一時 200 円 定期 2,700 円(1 カ月) 7,300 円(3 カ月) [自動二輪車] ※三田駅北側駐輪場、新三田駅前駐輪場に 限る 一時 300 円 定期 4,500 円(1 カ月) 12,400 円(3 カ月) 【屋内】 [自転車] 一時 100 円 定期 1,800 円(1 カ月) 4,800 円(3 カ月) [原付] 一時 200 円 定期 3,200 円(1 カ月) 8,600 円(3 カ月)	6:00～22:00 (三田駅前地下駐輪場は6:00～25:20) [休業] 12月29日～ 1月3日
三田駅前地下駐輪場	屋内	1,145		
新三田駅前駐輪場	屋内 屋外	2,258		
新三田駅前駐車場	屋内	280 (普通車)	一時 30分毎に150円 (3時間超1,000円) 定期1カ月14,000円	6:00～25:20
藍本駅前駐車場	屋外	21 (普通車)	一時 500円/日 定期1カ月6,000円	6:00～22:00

事務報告書における事業費は平成29年度に執行した額を記載
 (平成29年度執行額 + 平成28年度からの繰越執行額)

1 5 市営駐輪場・駐車場の稼働率

【駐輪場】

	三田地下	三田駅北	新三田
収容台数(台)	1,145	351	2,258
年間利用台数 (台)	268,051	70,574	476,887
稼働率	65.2%	56.0%	58.8%

稼働率 = 年間利用台数 / (収容台数 × 年間稼働日数)

年間稼働日数：休業日（1/1～3、12/29～31）を除く 359日

【駐車場】

	新三田駅前	藍本駅前
収容台数(台)	280	21
年間利用台数 (台)	59,079	4,356
稼働率	57.8%	57.7%

稼働率 = 年間利用台数 / (収容台数 × 年間稼働日数)

年間稼働日数：365日

用 地 課

1 用地の取得、物件移転等補償及び登記事務 (平成29年4月～平成30年3月)

路線名又は用地名	事業名	用地の状況		補償件数
		筆数	潰地面積 (㎡)	
市道下相野広野線	道路新設改良事業	29	2,584.94	3

2 地籍調査事業 (平成29年4月～平成30年3月)

実施地区	対象面積 (ha)	実施内容
三田町の一部①	8	閲覧・地籍図作成
三田町の一部②B	4	一筆地調査・細部測量・一筆地測量・地籍測量

3 公有地の拡大の推進に関する法律に係る事務 (平成29年4月～平成30年3月)

区 分	届出・申出の件数	買収者	買収協議成立件数	都市計画区域の別	買収目的
有償譲渡届出	4	—	—	—	—
買取希望申出	1	—	—	—	—

公園みどり課

1. 公園の設置状況

種 別	平成 2 9 年 3 月 末 現 在		平成 3 0 年 3 月 末 現 在		増 減 面積(ha)	備 考 (箇所数・面積増減要因)
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)		
街 区 公 園	123	25.72	123	25.72		・面積変更 ゆりのき台緑地 あかしあ台緑地 武庫が丘緑地
近 隣 公 園	14	38.40	14	38.40		
地 区 公 園	6	40.80	6	40.80		
総 合 公 園	2	35.20	2	35.20		
運 動 公 園	2	28.07	2	28.07		
都 市 緑 地	14	149.08	14	150.91	1.83	
風 致 公 園	2	45.16	2	45.16		
そ の 他 の 公 園	2	1.16	2	1.16		
合 計	165	363.59	165	365.42	1.83	

2. 有料施設の設置状況

公 園 名	所 在 地	施 設 名
城 山 公 園	三輪 1314 番	野球場 (全面人工芝・ナイター設備)、陸上競技場、テニスコート (ナイター設備・6 面) 体育館 (アリーナ、多目的室、会議室)
駒ヶ谷運動公園	ゆりのき台 1 丁目 44 番	野球場 (天然芝)、多目的広場 (全面人工芝)、 テニスコート (5 面)、体育館 (メインアリーナ・サブアリーナ、フィットネススタジオ、 マシーンジム、講座室、会議室)
三 田 谷 公 園	武庫が丘 3 丁目 3836 番	多目的広場、テニスコート (3 面)
中 央 公 園	けやき台 2 丁目 3 番	多目的広場、テニスコート (4 面)
学 園 東 公 園	学園 3 丁目 3 番	多目的広場
テ ク ノ 公 園	テクノパーク 3 番 1	多目的広場
小 野 公 園	小野 81 番 2	多目的広場
下 青 野 公 園	下青野 376 番	テニスコート (1 2 面)

3. 有料公園の管理運営

- (1) 指定管理者 パークマネジメント三田
- (2) 指定管理期間 平成 25 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日 (5 年間)
- (3) 利用状況

公 園 名	施 設 名	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用時間 (時間)	稼働率(%)		
					H29	H28	H27
駒ヶ谷 運動公園	野球場	204	17,456	1,081	31.0	35.7	36.5
	多目的広場	715	47,179	2,224	47.7	34.5	35.9

	テニスコート	4,659	27,950	8,849	49.4	52.7	53.7
	メインアリーナ	2,504	95,936	7,532	59.3	63.6	60.3
	サブアリーナ	3,589	56,047	9,462	74.5	73.9	72.2
	フィットネス スタジオ	1,686	52,712	2,903	68.5	68.4	63.3
	マシンジム	31,677	31,677	—	—	—	—
	会議室	128	16,962	—	—	—	—
	講座室	240	26,094	—	—	—	—
城山公園	野球場	464	37,840	2,387	51.2	44.5	51.3
	陸上競技場	282	30,411	2,252	31.4	31.3	32.4
	テニスコート	5,451	48,651	13,069	46.7	50.2	52.3
	体育館	2,884	49,582	13,926	54.8	54.9	53.8
	多目的室	1,202	12,754	2,014	47.5	44.1	43.7
	会議室	80	2,295	—	—	—	—
	野球場会議室	15	322	—	—	—	—
三田谷公園	テニスコート	3,341	17,496	6,036	56.2	53.7	57.3
	多目的広場	341	19,391	1,141	31.9	35.4	38.4
中央公園	テニスコート	3,865	24,358	7,136	49.8	49.7	54.0
	多目的広場	283	11,207	987	27.6	26.5	28.9
下青野公園	テニスコート	2,560	112,464	8,135	19.8	22.5	21.4
小野公園	多目的広場	96	13,125	571	16.4	13.8	14.5
テクノ公園	多目的広場	163	12,851	849	23.7	24.6	23.7
学園東公園	多目的広場	126	4,404	716	20.0	23.2	23.8

4. 三田市地域振興部指定候補者選定委員会

次年度の有料公園指定管理者を選定するため、三田市附属機関の設置に関する条例に基づき三田市地域振興部指定候補者選定委員会を設置、指定候補者の選定について調査審議した。

(1) 委員構成 5人(学識経験者、市民代表、市職員)

(2) 開催回数 3回

5. 公園内行為許可・占用許可・施設設置許可の状況

件名	対 象	件数
行為許可	市内各公園(有料広告掲出に伴うもの及び指定管理者の管理する公園におけるものを除く)	95
占用許可	市内各公園	処理件数 32
施設設置許可	市内各公園	処理件数 12

6. 公園管理協定の締結状況

良好な都市環境と健全な街づくりに資することを目的に、奉仕活動として公園の軽易な管理

作業を行う地域の団体等と協定し、報償金を交付

- (1)管理協定締結公園 99公園
- (2)管理協定締結団体数 64自治会

7. 青野ダム記念館の管理運営

(1) 施設の概要

所在地	敷地面積	建物の構造	建築面積	延べ面積	建築年月日
三田市末字末野道東 2189番地の1	1,681 m ²	鉄筋コンクリート 2階建て	517 m ²	718 m ²	昭和62年5月

- (2)指定管理者 公益社団法人 三田市シルバー人材センター
- (3)指定管理期間 平成27年4月1日から平成30年3月31日（3年間）
- (4)利用状況

開館日数	入館許可	入館人数	その他
306日	47件	15,447名	幼稚園・小学校等の社会見学に施設を提供した。

8. ネーミングライツスポンサー募集業務

(1)概要

公園会計の健全化を図り、快適な施設利用に寄与することを目的として、次の施設にネーミングライツを導入している。契約期間は基本3年間。公共施設の命名権者としてふさわしい企業が対象

対象公園：駒ヶ谷運動公園、城山公園

施設：体育館、野球場

(2)応募状況

公園名	施設	使用期間	スポンサー	名称
城山公園	野球場	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	(株)日比谷アメニス 大阪支店	アメニスキッピー スタジアム
城山公園	体育館	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	(株)日比谷アメニス 大阪支店	アメニス城山体育館

9. 有料広告募集業務

広告の内容については、三田市有料広告掲出の取扱に関する要綱、同実施細目、三田市都市公園有料施設有料広告取扱要領の基準による

公園名	施設	利用区画
城山公園	体育館	1
	野球場	2
駒ヶ谷運動公園	体育館	2
	野球場	1

10. 自然公園法に基づく届出、近郊緑地保全区域に基づく届出

件名	受理件数
県立自然公園普通地域内行為届	1
近郊緑地保全区域内行為届	1

1 1. 公園・緑地の維持修繕業務

(1) 事業内容 公園・緑地内の遊具や照明など各公園施設の修繕を実施。

(2) 事業費 20,062千円

1 2. 公園・緑地の植栽管理業務

(1) 事業内容 市内165箇所の公園・緑地等の植栽を良好な環境に保つため、植栽管理を実施。

(2) 事業費 199,903千円

1 3. 道路植栽管理業務

(1) 事業内容 市道に設置された街路樹等の植栽を良好な環境に保つため、植栽管理を実施。

(2) 事業費 163,616千円

1 4. 環境美化事業

(単位：千円)

事業内容	業務内容	事業費
まちなか花ざかり事業	緑化団体への花苗配布（公道沿が対象） 配布回数（1年草：年2回）	4,105
第49回さつきまつり	5月26日から3日間開催	120

1 5. 緑化団体への状況

(1) 緑化団体 89団体

1 6. 県民まちなみ緑化事業

(1) 事業内容 都市地域における防災性の向上や環境改善等を目的として、市民が協働により学校、公園などで行なう樹木による緑化に対して、県民緑税を活用した苗木の購入に対する県補助事業。市において、地域緑化計画を策定。

受託業務	件数
緑化計画作成等	2
申請受付等	6

1 7. 公園施設長寿命化事業

(1) 事業内容 車池公園等において、公園施設長寿命化計画に基づき公園に設置された遊具の更新等を実施した。

(2) 事業費 28,257千円

1 8. 皿池湿原公園整備事業

- (1) 事業内容 園路整備工事及び支障木伐採等維持管理作業を行った。
- (2) 事業費 3, 7 9 5 千円

産業戦略室

産業政策課

1 商工業の振興

(1) 商工業の現状

平成26年経済センサス基礎調査によると、本市の民営事業所数は2,783事業所、従業者数は38,165人となっている。産業別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が701事業所（構成比25.2%）ともっとも多く、本市の事業所数の4分の1を占める。ついで「宿泊業、飲食サービス業」が326事業所（同11.7%）、「医療、福祉」が272事業所（同9.8%）と続いている。一方、従業者数では「製造業」が9,547人（同25.0%）でもっとも多く、本市の従業者数のほぼ4分の1を占める。次いで、「卸売業、小売業」が6,405人（同16.8%）、「医療、福祉」が5,741人（同15.0%）と続いている。

売上金額は、市全体で約7,050億円であり、産業別でみると、もっとも多いのが「製造業」の約4,634億円（構成比65.7%）、ついで「卸売業、小売業」の1,469億円（構成比20.8%）、ついで「医療、福祉」の359億円（同5.1%）となっている。

(2) 商工会活動支援事業

ア 商工会運営費補助

市内商工業者の健全な発展を図るために、各種事業を推進している三田市商工会の運営基盤の安定化を図ることを目的に、運営費の一部を助成した。

(3) 商店街支援事業

ア 商業団体共同事業

市内商業団体が近代化または活性化を図るために共同で実施するイベント開催事業等に対して補助を行った。

イ 商業振興対策事業

三田市商工会が市内商業の活性化を図るため、各種事業が円滑に実施できる体制を確立するための支援や市内商店街が実施するイベント事業等にかかる調整業務等に対して補助を行った。

(4) 中心市街地活性化事業

ア 市街地賑わいイベント事業

三田市商工会が中心市街地商業の活性化を図るため、中心市街地商店街への集客拡大のために複数の商店街と共同で実施するイベント事業に対して補助を行った。

(5) 中小企業に対する支援

ア 中小企業振興長期資金融資あっせん事業

中小企業の資金調達の円滑化とその育成に努めるために、融資あっせん事業を行った。

【融資あっせん制度の制度概要】

資金使途	運転・設備資金
------	---------

融資限度額	2,000万円以内
貸付期間	7年以内
融資利率	年1.15%（固定利率）
信用保証料	融資実行額のうち、500万円までに要する信用保証料について市が補助

【融資あっせん状況】

（単位：千円）

年度	預託額	新規貸付実績			債務残高	
		種別	件数	金額	件数	金額
平成25年度	241,800	運転設備	0	0	110	456,062
		運転	28	191,500		
		設備	3	18,200		
平成26年度	282,000	運転設備	0	0	121	590,936
		運転	33	300,500		
		設備	4	21,300		
平成27年度	334,000	運転設備	1	2,500	116	543,341
		運転	11	86,500		
		設備	4	14,900		
平成28年度	292,000	運転設備	0	0	104	422,280
		運転	12	74,600		
		設備	5	19,780		
平成29年度	290,000	運転設備	0	0	88	341,675
		運転	15	79,450		
		設備	3	15,300		

【平成29年度の業種別融資状況】

（単位：千円）

業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	運輸業	サービス業	その他	合計
件数	3	2	0	6	0	1	5	1	18
貸付額	20,800	10,400	0	34,500	0	3,150	22,000	3,900	94,750

イ 小規模事業資金融資あっせん事業

小規模零細企業向けの融資制度を平成20年度から実施している。

【融資あっせん制度の制度概要】

資金使途	事業資金
融資限度額	1,250万円以内 （1事業所につき既存の保証付融資残高との合計額が1,250万円以内となる額）
貸付期間	7年以内

融資利率	年1.15%（固定利率）
信用保証料	融資実行額のうち、500万円までに要する信用保証料について市が補助

【融資あっせん状況】

（単位：千円）

年度	預託額 （中小と合同）	新規貸付実績			債務残高	
		種別	件数	金額	件数	金額
平成25年度	241,800	事業	25	91,300	99	209,846
平成26年度	282,000	事業	21	73,000	100	207,881
平成27年度	334,000	事業	28	98,400	102	216,636
平成28年度	292,000	事業	25	72,350	102	208,835
平成29年度	290,000	事業	28	99,850	106	239,473

【平成29年度の業種別融資状況】

（単位：千円）

業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	運輸業	サービス業	その他	合計
件数	10	0	0	2	1	0	15	0	28
貸付額	35,170	0	0	17,000	1,200	0	46,480	0	99,850

(6) 計量器検査

商取引における計量の重要性に鑑み、事業者が正しい計量器を使用するよう指導を行う計量パトロール事業を実施した。

(7) 工場立地状況

三田市企業立地促進条例に基づく優遇制度により、市内への企業誘致を進めている。

ア 固定資産税・都市計画税の課税免除

【課税免除の適用期間】

立地促進地区名	新設	増設	移設
北摂三田テクノパーク ニュー三田インダストリアルパーク	3年	3年	3年
北摂三田第二テクノパーク	5年	5年	3年

イ 水道料金の助成

年間5万m³を超える水量を使用した事業者に対して、年間5万m³を超える分の水道料金を助成する。助成の年数は、事業開始の翌年から起算して20年間である。

ウ 北摂三田テクノパークへの企業立地状況

(ア) 工場敷地面積 989,000m²

(イ) 工場敷地処分率 100%

(ウ) 進出状況 41社進出

エ ニュー三田インダストリアルパークの企業立地状況

(ア) 工場敷地面積 100,000㎡

(イ) 進出状況 19社進出

オ 北摂三田第二テクノパークの企業立地状況

(ア) 工場敷地面積 494,000㎡

(イ) 進出状況 13社進出

(8) 北摂三田第二テクノパークにおける企業誘致に向けた取り組み

大型産業団地である北摂三田第二テクノパークの企業誘致を促進するため、関係機関と連携しながら、企業訪問や情報提供などの取り組みを行った。

2 三田市観光協会との連携

三田市観光協会が行う観光振興事業（観光客の誘客促進、観光情報の発信等）に対して補助を行った。

(1) 観光客の誘客促進

ア 三田市総合案内所の運営

三田駅前ペDESTリアンデッキ（キッピースクエア）上に、「三田市総合案内所」を開設し、行政情報の提供、観光情報の発信をしている。

【三田市総合案内所の利用状況（H29）】

	利用件数		利用件数
4月	1,390	10月	1,126
5月	1,317	11月	970
6月	854	12月	816
7月	778	1月	576
8月	874	2月	705
9月	965	3月	1,268
合計	11,639件		

イ 三田さくら回廊ウォーク、さんだ秋の観光と味覚まつり等の地域資源を活かした集客イベントの開催

ウ 市内組織団体との連携

エ ツーリズムの振興（観光ガイドによる三田まち歩きの実施）

(2) 観光情報の発信

ア 観光パンフレットの改訂、増刷

3 雇用・労働対策

(1) 勤労者福利厚生対策

ア 勤労者住宅資金融資あっせん事業（平成20年度より新規貸付を廃止）

【融資あっせんの状況】（単位：千円）

年度	預託額	年度末債務残高	
		件数	金額
平成23年度	28,170	16	72,385
平成24年度	24,214	16	65,924
平成25年度	22,064	14	56,551
平成26年度	18,967	12	43,554
平成27年度	14,620	12	38,696
平成28年度	13,000	10	28,015
平成29年度	9,430	9	19,629

イ 三田市企業人権を考える会事務

従業員の生命を尊重し、互いに人としての権利を守り、明るい職場づくりを進めるため、企業が自らの課題として従業員と共にあらゆる差別の解消に向かって協議し、学習することを促進した。（74事業所、団体が加入）

主催事業：企業内研修の促進、講演会等企業研修会の開催等

ウ 勤労者福利厚生事業への補助

勤労者の福利厚生や、相互交流を促進するための事業に対して補助を実施した。

(2) 雇用労働対策

ア 就職支援セミナー等の開催

若年層の求職者を対象としたセミナーと合同就職面接会を、ハローワーク三田、さんだ若者サポートステーションとともに実施した。

名称	開催日	参加内訳
自立就職支援セミナー	9月26日(火)	参加者 15名
就職意識啓発セミナー	11月29日(水)	参加者 8名
三田地域合同就職面接会	11月2日(木)	求人企業数 24社 求人数 226名 求職者数 98名
	2月6日(火)	求人企業数 24社 求人数 183名 求職者数 76名

イ さんだ若者サポートステーション

若者自立・就労支援事業として、厚生労働省の委託事業「さんだ若者サポートステーション」(運営：NPO法人こうべユースネット)を、平成20年10月6日より開設している。

働くことに悩む若者やその保護者の方に対する総合的な相談・支援を実施し、若者の社会的自立を支援している。

また、就労を希望するも経験が少なく、就労に対して不安をもつ若者や、社会人スキルが就労支援の段階にまで至っていない若者に対し、継続的なプログラムを実施することで、社会人基礎力のレベルアップと自信回復を促進し、就労に向けた行動への後押しを行うことを目的として「三田市就活ビギナーズプログラム事業」を実施した。

ウ 三田市雇用・生活支援相談所の運営

解雇や失職等により雇用・就労について相談窓口を紹介することを主な業務として、平成21年4月1日に設置し、就労や生活支援などの相談業務を行っている。

(ア) 設置年月日 平成21年4月1日

(イ) 設置場所 三田市三輪2丁目1-1 三田市役所5階相談室

(ウ) 業務時間 平日9時～17時30分

(土日祝日、及び年末年始は休み)

(エ) 相談件数

	来庁	電話	メール	合計
平成24年度	24	1	0	25
平成25年度	10	11	0	21
平成26年度	9	7	1	17
平成27年度	4	10	0	14
平成28年度	5	5	0	10
平成29年度	1	9	0	10

農業創造課

1 農業の振興

(1) 基本方針

三田市農業の将来像を「三田の活力と暮らしを高める食と農 つなぐ・活かす・未来を創る」と定め、その実現に向けて次の5つの戦略により、各施策を推進する。

1. 三田の農業の将来を支える担い手の確保と育成
2. 三田の農畜産物のブランド力強化
 - (1) 需要に応える農産物づくりの推進
 - (2) 三田牛の生産体制の強化と再構築
3. 市外への発信・販売と観光との連携
4. 地産地消と食育の充実
5. 営農体制の強化と集落の維持・保全

(2) 各種事業の実施

ア 経営所得安定対策（平成29年度）

三田市農業再生協議会において、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、経営所得安定対策の推進及び行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や需要に応じた米生産の推進など、地域農業の振興を図った。

○ 平成29年産米の需給調整実施状況

平成29年産米の生産目標数量		5,552,146kg
水稲作付目標面積	a	1,097.2ha
水稲作付実施面積	b	1,248.6ha
うち加工用米換算面積	c	52.1ha
うち新規需要米取組面積	d	84.3ha
達成率	$(b - (c + d)) / a$	101.4%

○ 米以外の作物作付状況

単位：ha

	重点作物	一般作物	野菜	永年性作物	調整水田等その他	合計
面積	86.1	79.7	175.0	19.4	181.8	542.0

○ 経営所得安定対策 申請件数 1,159件

事業名称	取組件数
米の直接支払交付金	908件
水田活用の直接支払交付金	705件

イ 農地流動化の推進

農用地の利用権設定等による担い手農家への農地集積を図り、規模拡大とコストの低減を図る。

流動化面積 353.6ha（平成30年3月31日現在）

ウ 認定農業者・新規就農者等への支援活動

意欲ある農業者への認定制度の推進や、新規就農者への支援体制を強化し、就農促進を図るために、認定農業者、集落営農組織、新規就農者等を対象に各種説明会等を実施した。

平成29年5月11日 三田市耕畜連携推進協議会総会

平成30年2月23日 三田市認定農業者連絡協議会総会・講演会

エ 環境保全型農業直接支援対策

地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して、国・県・市で支援を行っている。

- ・取組面積 12,767 a
- ・事業費 4,213,832円

オ 畜産の振興

〈家畜の飼養戸数及び頭羽数〉

(単位：戸・頭・羽)

区分	乳用牛	肉用牛	鶏（成鶏）	豚
飼養戸数	7	27	4	1
頭羽数	427	2,184	4,079	5,000

・ 三田肉、三田牛出荷奨励事業

三田市内で肥育される兵庫県産但馬牛を素牛とした肉牛を三田肉として出荷されるよう促進することで、歴史ある三田肉の安定した供給を確立する。

補助金交付対象者 三田市肉牛生産振興会会員

事業費 7,890千円

(説明) 社団法人日本食肉格付協会による格付けがA-5ランクは1頭あたり50,000円、A-4・B-5・B-4ランクは1頭あたり45,000円、上記以外は1頭あたり30,000円を交付。

2 農業共済事業

(1) 根拠法令等

ア 農業保険法 (平成22年12月15日)

イ 三田市農業共済条例 (昭和47年3月27日)

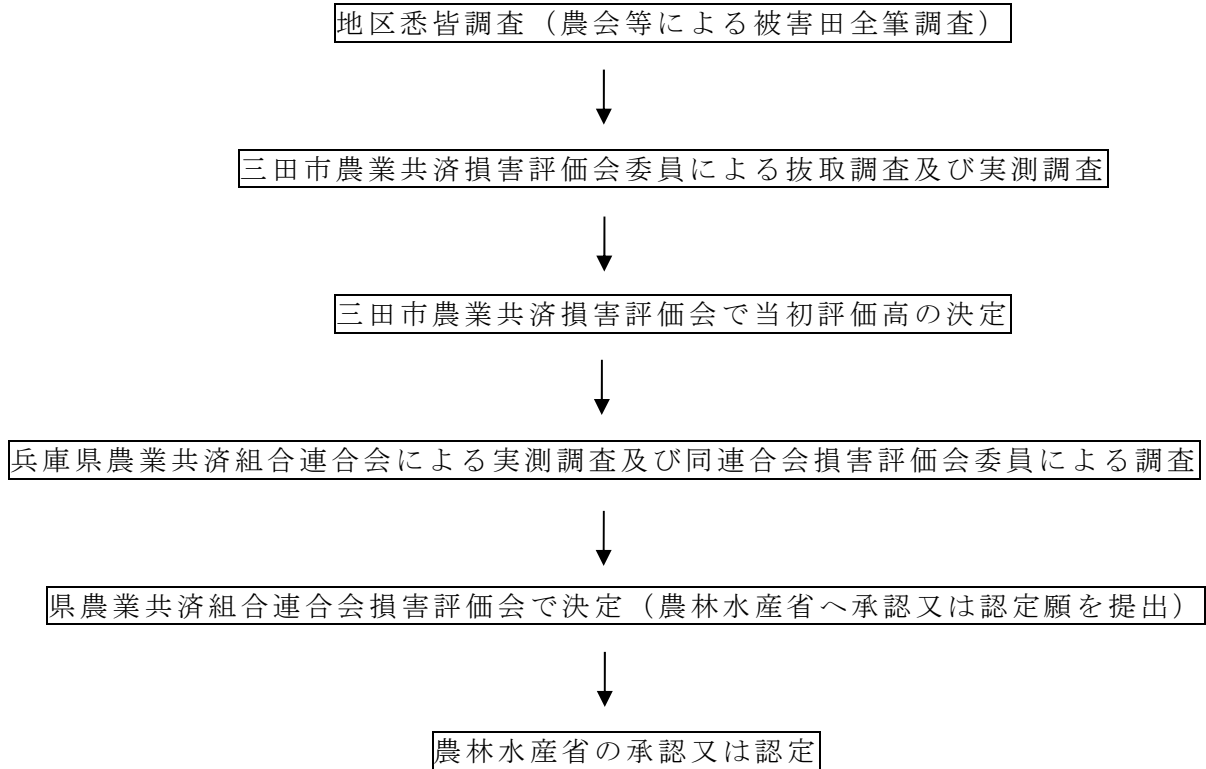
(2) 条例に基づき実施する事業

ア 農作物共済事業

(ア) 事業概要

- a 目的 水稻・麦1類（秋撒き小麦）3類（六条大麦）
- b 事故 風水害、干害等その他気象上の原因による事故、病虫害、鳥獣害及び火災
- c 掛金 共済掛金のうち約5割が国庫負担
- d 加入資格基準 耕作面積（水稻＋麦）が10a以上の耕作者

e 成 立 要 件	当然加入（水稲25 a、麦10 a 以上の耕作者）
f 単 位 当 り 共 済 金 額	水稲：177円/kg、小麦：32円/kg、六条大麦：25円/kg
g 引 受 方 式	一筆一般引受方式・災害収入共済方式（麦）
h 共 済 責 任 期	水稲：本田移植から収穫まで、麦：発芽から収穫まで
i 損 害 評 価 方 法	



(イ) 事業実績

a 引 受

区分		項目	加入者数 (人)	引受面積 (a)	引受収量 (kg)	基準 共済掛金 (円)	共済金額 (円)
水		稲	1,397	118,757	4,131,328	1,876,896	730,579,427
麦	30年産	一筆一般	3	674	6,044	10,282	187,364
		災害収入	7	1,517	—	53,290	605,756
		計	10	2,191	6,044	63,572	793,120
	29年産	一筆一般	3	754	5,857	10,284	187,424
		災害収入	8	1,644	—	59,869	680,516
		計	11	2,398	5,857	70,153	867,940

b 被 害

区分		項目	被害加入者数 (人)	3割以上 被害面積(a)	共済減収量 (kg)	共済金 (円)
水		稲	24	431.1	7,405	1,310,685
麦	29年産	一筆一般	1	71.4	271	8,672
		災害収入	1	244.9	422	10,006
		計	2	316.3	693	18,678

イ 家畜共済事業

(ア) 事業概要

a 目	的	乳牛の雌等（成乳牛・育成乳牛・乳用子牛等） 肉用牛等（肥育用成牛・肥育用子牛等）
b 事	故	牛にあつては死亡（と殺による死亡を除く）廃用、 疾病及び傷害
c 掛	金	共済掛金のうち5割が国庫負担
d 成 立 要 件		任意加入
e 単 位 当 り 共 済 金 額		評価額の30%～80%
f 引 受 方 法		農家単位（包括共済）
g 共 済 責 任 期 間		掛金払込の翌日から1年

(イ) 事業実績

a 引 受

項目 区分	加入者数 (人)	引受頭数 (頭)	共 済 金 額 (円)
乳 牛	7	821	126,963,465
肥 育 牛	24	1,783	573,073,827
合 計	31	2,604	700,037,292

b 事 故

項目 区分	死 亡 ・ 廃 用 事 故				病 傷 事 故	
	死 亡 (頭)	廃 用 (頭)	合 計 (頭)	共 済 金 (円)	件 数 (件)	共 済 金 (円)
乳 牛	36	33	69	10,031,606	556	7,882,170
肥 育 牛	33	33	66	14,084,431	828	12,685,110
合 計	69	66	135	24,116,037	1,384	20,567,280

(ウ) その他

特定損害防止事業により、肝蛭、乳房炎等の検査予防を実施

実施種目	特定損害防止	一般損害防止
実施頭数	151頭	1,732頭

ウ 畑作物共済事業

(ア) 事業概要

a	目	的	大豆1類（白大豆）・大豆2類（丹波黒大豆）
b	事	故	風水害、干害等その他気象上の原因による事故、 病虫害、鳥獣害及び火災
c	掛	金	共済掛金のうち5割5分が国庫負担
d	加入資格基準		耕作面積が10a以上の耕作者
e	単位当り共済金額 (選択可)		白大豆:301円/kg(担い手) 121円/kg(担い手以外) 丹波黒大豆:1,488円/kg 丹波黒以外の黒大豆:353円/kg
f	引受方式		一筆方式、全相殺方式
g	共済責任期間		発芽から収穫まで

(イ) 事業実績

a 引受

項目		加入者数 (人)	引受面積 (a)	引受収量 (kg)	共済金額 (円)
白大豆	全相殺	1	127.4	608	73,568
	一筆	2	84.2	680	82,280
黒大豆	一筆	3	138.7	1,009	1,226,040
合計		6	350.3	2,297	1,381,888

b 被害

項目		被害者数 (人)	被害面積 (a)	共済減収量 (kg)	共済金 (円)
白大豆	全相殺	0	0	0	0
	一筆	1	29.0	64	7,744
大豆	一筆	2	37.9	86	102,340
合計		3	66.9	150	110,084

エ 園芸施設共済事業

(ア) 事業概要

a	目	的	施設園芸用の施設、その附帯施設及び施設内で 栽培される農作物
b	事	故	風水害等気象上の原因による災害及び火災等
c	掛	金	共済掛金のうち5割が国庫負担
d	成立要件		任意加入
e	単位当り共済金額		評価額の50%~80%
f	引受方法		農家単位
g	共済責任期間		4ヶ月~1年(掛金払込の翌日から)

(イ) 事業実績

a 引受

区分 \ 項目	加入者 (人)	引受棟数 (棟)	設置面積 (㎡)	共済金額 (円)
パイプハウス	28	58	124	24,998,000
鉄骨ハウス等	6	9	27	18,812,000
ガラス室	4	5	33	33,185,000
計	38	72	184	76,995,000

b 被害

区分 \ 項目	被害加入者数 (人)	棟数 (棟)	施設内農作物 (棟)	共済金 (円)
パイプハウス	14	27	0	5,635,657
鉄骨ハウス等	2	5	3	1,042,745
ガラス室	1	1	1	373,649
計	17	33	4	7,052,051

農村整備課

1 農村の振興

(1) 農業振興地域

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、市街化区域、山林及び原野等を除く区域を農業振興地域として指定し、農地の保全と農業の振興を図る。

特に、振興地域の中で農業生産の基盤となる土地を農用地区域として集団的に地域指定し、この地域においての土地基盤整備等、農業近代化施策を実施する。

地域指定 昭和49年5月28日

当初整備計画策定年度 昭和50年度

現在整備計画策定年度 平成24年度

〈農業振興地域内の土地利用状況（平成30年3月31日現在）〉単位：ha

区分	田	畑	樹園地	採草 放牧地	農業用 施設用地	農地計	その他	合計
農業振興地域	2,022	160	67	28	18	2,295	2,424	4,719
内農用地区域	1,790	40	43	12	18	1,903		1,903

(2) 各種事業の実施

ア 有害鳥獣防除対策事業

イノシシ、シカ、アライグマ、ヌートリア等の有害鳥獣による農作物被害を防止するために、三田市鳥獣被害対策実施隊による捕獲を実施し、市内各農会において設置する捕獲檻や防除柵等に対して一部補助を行い、農業生産力の向上を図る。

- ・有害鳥獣の捕獲
 - イノシシ 321頭、シカ 121頭
 - アライグマ 277頭、ヌートリア 52頭等
- ・有害鳥獣防除柵設置
 - 事業実施農会 13農会
 - 事業量及び補助事業費 8,980m、1,462千円
- ・狩猟免許（わな猟）取得
 - 免許取得者及び補助事業費 5名、43千円
- ・捕獲檻設置
 - 事業実施農会 6農会
 - 事業量及び補助事業費 7基 282千円

イ 市民農園の整備

市民農園を整備し、整備モデルとなることにより、農地の有効活用手法の一つとして認識を高めるとともに都市と農村の交流の場の創出を図る。

- ・事業費 2,387,千円
- ・整備農地 2,421m²
- ・平成24年10月開園 総区画数 41区画

ウ 多面的機能支払交付金

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、効率的かつ安定的な農業構造の確立と併せて、農業及び農村基盤となる農地・水・環境の保全とその質的向上を図る。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	事業期間
	活動組織数								
農地維持 資源向上(共同)	61	61	61	61	61	61	63	63	平成19年度 ～ 平成30年度
資源向上 (長寿命)	—	23	25	25	25	37	42	43	平成23年度 ～ 平成30年度

エ 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域（山間部やその周辺地域）は河川の上流部に位置し、農産物生産のほか水源かん養、洪水防止など多くの働きをもち市民の暮らしに寄与しているが、農業生産条件が不利なことから耕作放棄が懸念されるため、農地を守ろうとする集落協定組織に対し、国・県・市による交付金での支援を行っている。

対象地域：旧小野村と旧高平村（特定農山村法に基づく指定地域）、
県特認地域

対象農地：農振農用地区域内で1ha以上の一団の農用地で急傾斜農地

対象行為：集落協定に基づく5年以上継続しての農業生産活動等

対象者：上記集落協定参加者

交付額：（地目） （平均傾斜） （10a当たり単価）
水田 1/20以上 21,000円 等

実施集落及び交付額（上段：集落名、下段交付額（円））

下槻瀬	上槻瀬	木器	波豆川	十倉	市之瀬
825,951	1,952,580	3,595,620	1,509,207	594,237	760,468
乙原	香下	尼寺	志手原	沢谷	下相野
217,140	815,757	522,396	532,896	726,264	2,083,267
大川瀬	本庄田中	西安	勝谷	東向	上内神
1,800,918	1,557,124	1,319,976	625,527	2,300,508	2,735,649
中内神	藍本庄	小野	下内神	上青野	中野
2,019,633	1,523,697	1,075,935	517,545	424,914	1,254,162
広野					
318,612					

2 林業の振興

森林生産活動については、造林意識の向上を図るなど造林事業を推進するとともに松茸・椎茸などのきのこ類や山菜・炭などの特用林産物の振興を図る一方、森林のもつ多様な機能を期待されている状況の中で、森林の維持保全に努め、水源かん養・緑地空間の保全をはじめ、休養保健機能を活用した市民の余暇活動の場と機会の提供を図っている。

(1) 森林面積

兵庫県林業統計書（H30.3 刊行）より

	森林面積	保安林の種類	保安林面積
民有林	13,201ha	水源かん養保安林	2,903ha
国有林	406ha	土砂流失防備保安林	185ha
		風致保安林	1ha
		土砂崩壊防備保安林	1ha
計	13,607ha	計	3,090ha

(2) 造林事業 (平成29年度造林)

事業	件数	面積 (ha)
下刈	0	0
除間伐	0	0
枝打ち	0	0
喬矮転	1	0.1
再造林		

(3) 森林病虫害等防除事業

ア 景観伐倒 (乙原)

松くい虫被害枯損木を伐倒し、景観の保全を図る。

・景観伐倒 232 m³ 事業費 2,228 千円

イ ナラ枯れ被害対策 (布木・川原・狭間が丘・上本庄・酒井)

ナラ枯れ被害拡大による森林機能の低下を防止し、景観形成の維持を図る。

・伐倒くん蒸 117 m³
 ・立木噴霧 1,113 m² 事業費 5,485 千円

(4) 有馬富士公園管理事業

市立有馬富士森林公園の芝生広場や散策路等を良好な状態に保つため、植栽管理や利用者への便益施設等の維持管理及び老朽化した散策路の修繕等を実施する。

ア 事業内容 ・植栽管理業務 ・トイレ管理業務 ・散策路修繕等

イ 事業費 2,386 千円

3 生産基盤の整備

(1) 農村総合整備事業 (相野地区)

(単位：千円)

事業種別		H27年度 まで	H28年度	H29年度	H30年度 以降	備考
ほ場整備	事業量	1.8ha	4.1ha	4.0ha	2.2ha	※土地改良区営 全体事業量 A=12.1ha
用水施設整備	事業量	629m	65m	1,037m	5,169m	全体事業量 L=6,900m

2) 市単独土地改良事業 (H28年度)

- ①水路改修工事 2件
- ②農道舗装工事 2件
- ③井堰ポンプ改修工事 1件
- ④水路改修委託 1件

(3) 災害復旧事業

(単位：千円)

工種	H27年度	H28年度	H29年度	備 考
	箇所	箇所	箇所	
農 地	3	2	2	
農業用施設	0	0	1	
合 計	3	3	3	

(4) 参考資料

①農業用施設 ため池数 (特定ため池：受益面積0.5ha以上)

ため池数	451箇所
------	-------

②ほ場整備事業の計画と実施状況 (計画面積A=1,700ha)

区 分	H28年度まで	H29年度
整備面積 (ha)	1,668.7	4.1
同上累計 (ha)	1,668.7	1672.8
整備率 (%)	98.2	98.4

(5) 「母子の里」宅地分譲

区 分		分譲区画	契約済件数	備 考
第1期分譲	公園住宅	4	4	完 売
第2期分譲	浦山住宅	6	4	
	向井田住宅	5	5	完 売
合 計		15	13	